

# 物品調達等競争入札参加資格審査申請書提出要領

光市水道局が平成30年度に発注する物品等の競争入札参加を希望される方は、次の要領により書類を提出してください。

※「物品調達等」とは、「物品の製造の請負、買入れ、借入れ、売払い並びに業務委託（測量・建設コンサルタント等業務を除く。）」をいいます。

## 1 入札参加資格

以下のいずれにも該当しないこと。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者。（下記参照）
- (2) 営業に関して許可、認可等が必要とされるときにおいて、これらを受けていない者。
- (3) 国税及び県税、市町村税を滞納している者。

## 2 書類の受付

- (1) 受付期間 平成30年2月1日(木)から平成30年2月28日(水)  
※土・日曜日、祝日を除く。
- (2) 受付時間 午前8時30分 から午後5時15分まで
- (3) 申請方法 持参又は郵送等  
(郵送等は、2月28日午後5時15分までに必着のこと。)
- (4) 受付場所 〒743-0063  
光市島田一丁目17番1号  
光市水道局 業務課 庶務係  
TEL 0833-71-0700
- (5) 注意事項 **受付期間以外の随時受け付けはしません。**

## 3 有効期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間

## 4 書類等の記載

- (1) 「提出書類一覧」を参考にしてください。
- (2) 営業種目内容書(様式第3号)の備考欄へは、営業種目分類に基づき、**取扱可能な業務または商品名のみ**記入してください。  
**※実績がない場合も大分類ごとに提出してください。**
- (3) 業務に従事する総職員名簿(様式第11号)は、**光市内に本社、支店または営業所を有する場合のみ**提出してください。
- (4) 申請書類はA4フラット(紙)ファイルに社名を記入し、一覧表の順番に綴じて提出してください。(色の指定はありません)
- (5) 実印の押印及び印鑑証明は必要ありません。

## 5 営業の許可（登録）証明書等の写し

営業に関し必要な登録・免許又は許可等を要する場合は、資格を有することなどが確認できる証明書等の写しを添付してください。

## 6 注意

- (1) 不足書類があるときは、受付できませんので、十分確認して提出してください。
- (2) 郵送の方で受付印が必要な方は、返信用封筒（82 円切手を貼り付けて、返送用の宛名を記載したもの）又は、返信用はがき（62 円切手を貼り付けて、返送用の宛名を記載したもの）を添付してください。

(参 考) 地方自治法施行令

第六十七條の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

五 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者

六 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

## 提出書類一覧

書類番号	提出書類	備 考
1	物品等競争入札参加資格審査申請書	様式第 1 号
2	本社及び営業所一覧	様式第 2 号
3	営業種目内容書	様式第 3 号 ※備考欄は、取扱可能な業務又は商品名のみ記入すること。
4	営業内容書	様式第 4 号
5	営業経歴書	様式第 5 号
6	使用印鑑届（原本）	様式第 6 号
7	委任状（原本）	様式第 7 号（支店・営業所用） 入札、契約等を支店長、営業所長等に委任するときは支店長等委任状 様式第 8 号 年間を通して、代理人に入札書、見積書等の提出を委任するときは代理人委任状（※委任期間は 1 年間となります。）
8	商業登記簿の写し 【法人の場合】	(1) 本社を管轄とする法務局が発行する証明書。 ※申請受付日において発行日から三箇月以内のもの
9	身分証明書 【個人の場合】	(1) 本籍地の市（区）町村が発行する証明書。 [申請者が外国人のときは外国人登録済証明書] ※申請受付日において発行日から三箇月以内のもの
1 0	税の未納・滞納がない証明書 （写し）	【法人】 国税：本社に係る、国に納める全ての税 （その 3 の 3 証明書） 県税：本社所在地に係る、都道府県に納める全ての税 （委任があるときは委任先地） 市税：本社所在地に係る、市町村に納める全ての税 （委任があるときは委任先地） ：光市に支店・営業所を有する法人については、光市に納める全ての税 ：代表者又は受任者が光市在住の場合は、個人の光市に納める全ての税 ※申請受付日において発行日から三箇月以内のもの 【個人】 代表者個人に係る、国（その 3 の 2 証明書）、都道府県及び市町村に納める全ての税の未納・滞納がない証明書 ※申請受付日において発行日から三箇月以内のもの
1 1	取引経歴書	様式第 9 号 光市を含む官公庁との実績（民間も可）を記入すること。 実績が無い場合も、大分類ごとに提出すること。
1 2	有資格技術者一覧	様式第 1 0 号 ※希望する営業種目に関わる有資格者を記入
1 3	業務に従事する総職員数名簿	様式第 1 1 号 ※光市に本社を有する者。または、光市内の支店・営業所に入札事務等を委任する場合のみ提出すること。
1 4	営業の許可（登録）証明書 （写し）	営業に関し必要な登録、免許または許可等を要する場合は、資格を確認することができる証明書の写しを添付すること。
1 5	業態調書	様式第 1 2 号
1 6	暴力団排除に関する誓約書	様式第 1 3 号